



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年8月6日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4555 URL <https://www.sawai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 桜井 良樹 TEL 06-6105-5711

四半期報告書提出予定日 2019年8月6日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	47,134	4.1	10,646	18.7	8,885	21.4	8,900	21.1	6,586	19.3	6,436	22.4
2019年3月期第1四半期	45,298	18.7	8,969	12.9	7,320	11.0	7,350	2.1	5,522	△1.8	5,258	△6.5

(注) 四半期包括利益合計額 2020年3月期第1四半期 2,910百万円 (△70.8%) 2019年3月期第1四半期 9,969百万円 (67.2%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因等による損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	147.02	146.92
2019年3月期第1四半期	120.12	120.04

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	374,893	222,762	199,648	53.3
2019年3月期	372,889	223,204	199,250	53.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,100	1.5	15,900	△10.6	12,800	△7.0	12,800	△6.5	9,600	△8.7	219.29
通期	184,400	0.0	32,000	△15.2	25,800	0.0	25,700	0.1	19,200	△0.9	438.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)11ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表注記 (会計方針の変更)」をご参照下さい。

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	44,076,388 株	2019年3月期	44,076,388 株
2020年3月期1Q	299,625 株	2019年3月期	299,604 株
2020年3月期1Q	43,776,781 株	2019年3月期1Q	43,771,016 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2019年8月6日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会(電話会議)を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(要約四半期連結純損益計算書)	5
(要約四半期連結包括利益計算書)	6
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、2018年3月期よりIFRSを適用しております。同基準に基づいた当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益47,134百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益8,885百万円（前年同期比21.4%増）、税引前四半期利益8,900百万円（前年同期比21.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益6,436百万円（前年同期比22.4%増）となりました。なお、当社は、IFRSの適用に当たり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を導入し、経営成績を判断する際の重要指標と位置づけることとしております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益を除外しています。同基準に基づいた当第1四半期連結累計期間の「コア営業利益」は、10,646百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上収益	45,298	47,134	+1,836	+4.1
コア営業利益	8,969	10,646	+1,678	+18.7
営業利益	7,320	8,885	+1,564	+21.4
税引前四半期利益	7,350	8,900	+1,550	+21.1
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,258	6,436	+1,178	+22.4

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本セグメント

日本におけるジェネリック医薬品業界におきましては、2017年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」(骨太方針2017)により、ジェネリック医薬品使用割合80%の目標の達成時期を2020年9月までとされました。これを受け、2018年4月には、保険薬局における「後発医薬品調剤体制加算」、医療機関における「後発医薬品使用体制加算」の要件見直しに加え、院内処方を行う診療所における「外来後発医薬品使用体制加算」の要件見直し、一般名処方の一層の推進等のジェネリック使用促進策を含む診療報酬改定が実施され、薬局市場を中心にジェネリック医薬品の需要が伸長しており、日本ジェネリック製薬協会の調査(速報ベース)によれば、2018年度第4四半期のジェネリック医薬品の使用割合は75.7%まで高まってきております。

さらに、2019年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」(骨太方針2019)においても「後発医薬品の使用促進について、安定供給や品質の更なる信頼性確保を図りつつ、2020年9月までの後発医薬品使用割合80%の実現に向け、インセンティブ強化も含めて引き続き取り組む」ことが明記されています。その一方で、2019年10月には消費税率の引上げに伴う薬価改定が予定され、さらに2020年4月には2年に1回の通常の薬価改定が予定されているため、当社を取り巻く収益環境は一段と厳しいものとなっております。

このような環境におきまして、当社グループは、「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、2021年3月期を最終年度とする3ヶ年の新たな中期経営計画「M1 TRUST 2021(以下「中計」という。)」を2018年5月に発表しました。中計では「国内GE市場での圧倒的地位の確立とUpsher-Smith Laboratories, LLC(以下「USL」という。)の成長加速による世界をリードするジェネリック医薬品企業への変革」という中長期ビジョンの達成に向け、この3年間で「戦略的提携も視野に入れた業界内ネットワークの構築」の時期と位置付け、「業界構造の変化に対応できる体制構築とコスト競争力強化」を重点課題に設定しました。

生産・供給体制面においては、全国7つの工場それぞれの特徴を活かした生産効率のアップに取り組んでおります。また、老朽化が進んでいる大阪工場を2020年に閉鎖し、その包装工程を三田西工場へと移管することでさらなる高効率・低コストを追求してまいります。

製品開発・販売面においては、2019年6月に『シロドシンOD錠』を含む3成分7品目の新製品を発売しました。また、2019年5月に世界的なパッケージコンテストである「WorldStar Awards」を受賞した『ミノドロン酸錠50mg「サワイ」』の包装パッケージのように、患者さんの適正利用・利便性を考慮した製品開発に努めてまいります。

この結果、売上収益は37,789百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は8,234百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

② 米国セグメント

米国事業においては、成長戦略を加速するため、創業100周年となるUSLを通じて米国市場への進出を果たしており、USLの持分20%を所持している住友商事株式会社の米国子会社Sumitomo Corporation of Americasと共にUSLの新たな成長戦略実現に取り組んでおります。中計では中長期ビジョン達成に向け、この3年間を「USLを基盤としたグローバル企業化への加速」の期間と位置付け、当社とUSLとの双方の強みを活かした連携を重点課題に設定し、取り組んでおります。

米国におけるジェネリック医薬品業界は、卸・薬局等の統合により3大購買グループのシェアが約90%を占めていること、FDA（Food and Drug Administration）によるANDA（Abbreviated New Drug Application）承認件数が過去最高水準を記録したこと等により、ジェネリック医薬品価格の下落基調が続きました。

このような環境におきまして、製品開発面においてパイプラインの拡充に取り組むとともに、販売面においては、既存品目に加え、2019年6月に『スマートリプタン製剤』である『TosymraTM点鼻薬10mg』、『Zembrace[®]Symtouch[®]注射液3mg』を取得する契約をUSLとDr. Reddy's Laboratories Ltd.の間で締結しました。

この結果、売上収益は9,344百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は650百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は187,822百万円となり、前連結会計年度に比べ2,915百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産の増加によるものであります。非流動資産は187,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ910百万円減少いたしました。これは主に、IFRS第16号「リース」を当連結会計年度期首から適用したことで使用権資産が増加したものの、減価償却費及び償却費並びに為替レートの変動で帳簿価額が減少したためであります。

この結果、資産合計は374,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,004百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は70,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円減少いたしました。これは主に、IFRS第16号「リース」を当連結会計年度期首から適用したことでリース負債が増加したものの、税金の支払い及び賞与の支給等により債務が減少したためであります。また、非流動負債は82,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,761百万円増加いたしました。これは主に、IFRS第16号「リース」を当連結会計年度期首から適用したことでリース負債が増加したためであります。

この結果、負債合計は152,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,447百万円増加いたしました。

（資本）

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は222,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円減少いたしました。これは主に、四半期利益の計上、剰余金の配当及び為替レートの変動によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は53.3%（前連結会計年度末は53.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は55,513百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,554百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益8,900百万円、減価償却費及び償却費4,290百万円、たな卸資産の増加4,175百万円、法人所得税等の支払額3,683百万円を主因として6,073百万円の収入（前年同期比691百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,847百万円、無形資産の取得による支出1,319百万円を主因として3,719百万円の支出（前年同期比521百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額3,064百万円を主因として3,419百万円の支出（前年同期比901百万円の支出増）となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期業績につきましては、2019年5月14日に公表しました通り、売上収益184,400百万円、コア営業利益32,000百万円、営業利益25,800百万円、税引前当期利益25,700百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益19,200百万円を見込んでおります。

通期の連結業績予想数値（2019年4月1日～2020年3月31日）

(単位：百万円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社の所有者に帰属する 当期利益	基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する 当期利益 (円)
今期予想	184,400	32,000	25,800	25,700	19,200	438.59

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	45,298	47,134
売上原価	△26,893	△27,232
売上総利益	18,405	19,902
販売費及び一般管理費	△7,961	△7,646
研究開発費	△3,055	△3,514
その他の収益	71	220
その他の費用	△140	△77
営業利益	7,320	8,885
金融収益	182	147
金融費用	△152	△132
税引前四半期利益	7,350	8,900
法人所得税	△1,828	△2,314
四半期利益	5,522	6,586
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,258	6,436
非支配持分	264	150
合計	5,522	6,586
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	120.12	147.02
希薄化後1株当たり四半期利益	120.04	146.92

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	5,522	6,586
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	76	△53
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,371	△3,622
その他の包括利益合計	4,447	△3,676
四半期包括利益合計	9,969	2,910
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,848	3,455
非支配持分	1,121	△545
合計	9,969	2,910

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	57,067	55,513
売上債権及びその他の債権	63,676	63,117
たな卸資産	63,449	67,324
その他の金融資産	—	148
その他の流動資産	716	1,720
流動資産合計	184,907	187,822
非流動資産		
有形固定資産	81,233	83,823
のれん	39,403	38,267
無形資産	55,134	52,690
その他の金融資産	6,939	6,898
その他の非流動資産	631	759
繰延税金資産	4,641	4,634
非流動資産合計	187,981	187,071
資産合計	372,889	374,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	43,434	43,836
社債及び借入金	4,802	6,402
未払法人所得税等	4,841	3,328
返金負債	8,071	8,341
その他の金融負債	530	1,852
その他の流動負債	8,672	6,277
流動負債合計	70,350	70,036
非流動負債		
社債及び借入金	75,004	73,804
その他の金融負債	2,523	6,516
その他の非流動負債	1,742	1,713
繰延税金負債	64	62
非流動負債合計	79,334	82,095
負債合計	149,684	152,131
資本		
資本金	41,184	41,184
資本剰余金	42,849	42,849
利益剰余金	113,342	116,722
自己株式	△1,385	△1,385
その他の資本の構成要素	3,259	278
親会社の所有者に帰属する持分合計	199,250	199,648
非支配持分	23,954	23,113
資本合計	223,204	222,762
負債及び資本合計	372,889	374,893

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
期首残高	41,170	42,574	99,657	△1,385	△666	181,350	21,091	202,441
四半期利益			5,258			5,258	264	5,522
その他の包括利益					3,590	3,590	857	4,447
四半期包括利益合計	—	—	5,258	—	3,590	8,848	1,121	9,969
配当			△2,845			△2,845		△2,845
所有者との取引額合計	—	—	△2,845	—	—	△2,845	—	△2,845
期末残高	41,170	42,574	102,070	△1,385	2,924	187,352	22,213	209,565

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
期首残高	41,184	42,849	113,342	△1,385	3,259	199,250	23,954	223,204
会計方針の変更による影響額			8			8		8
会計方針の変更を反映した 期首残高	41,184	42,849	113,350	△1,385	3,259	199,258	23,954	223,212
四半期利益			6,436			6,436	150	6,586
その他の包括利益					△2,981	△2,981	△695	△3,676
四半期包括利益合計	—	—	6,436	—	△2,981	3,455	△545	2,910
自己株式の取得				△0		△0		△0
配当			△3,064			△3,064	△296	△3,361
所有者との取引額合計	—	—	△3,064	△0	—	△3,065	△296	△3,361
期末残高	41,184	42,849	116,722	△1,385	278	199,648	23,113	222,762

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,350	8,900
減価償却費及び償却費	3,972	4,290
減損損失	117	463
金融収益	△172	△147
金融費用	152	132
固定資産除売却損益	62	9
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,135	96
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,821	△4,175
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,696	1,767
返金負債の増減額 (△は減少)	1,121	439
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△21	—
その他	△961	△2,005
小計	8,612	9,769
利息の受取額	28	82
配当金の受取額	60	65
利息の支払額	△163	△161
法人所得税等の支払額	△3,155	△3,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,381	6,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,806	△1,847
無形資産の取得による支出	△888	△1,319
その他	△545	△553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,239	△3,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600	1,600
長期借入金の返済による支出	△1,205	△1,205
配当金の支払額	△2,845	△3,064
非支配持分への配当金の支払額	—	△296
その他	△69	△454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,518	△3,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	341	△489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,035	△1,554
現金及び現金同等物の期首残高	39,992	57,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,957	55,513

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を当連結会計年度の期首から適用しております。IFRS第16号に基づく新たなリースの会計方針は、以下のとおりであります。

(1) 借手としてのリース

リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。ただし、短期リース及び少額資産のリースについては使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しており、原則としてリース料をリース期間にわたり定額法で費用として認識しております。

使用権資産は取得原価で当初測定しております。取得原価は、リース負債の当初測定の金額、リース開始日以前に支払ったリース料(リース・インセンティブ調整後)、当初直接コスト、原資産の解体並びに除去及び原状回復コストの当初見積額で構成されております。当初認識後は原価モデルを採用し、原資産の所有権がリース期間の終了時までに移転される場合、又は購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、原資産の見積耐用年数で、合理的に確実でない場合にはリース期間と使用権資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却を行っております。

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初認識しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を割引率として使用しております。当初認識後は、実効金利法による償却原価で測定しております。

(2) 貸手としてのリース

原資産の所有に伴うリスクと経済的便益が実質的にすべて借手に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類し、ファイナンス・リース以外のリースは、オペレーティング・リースとして分類しております。このリースの分類は、リース期間が原資産の耐用年数の大部分を占めているか等の指標に基づき、契約日に行っております。なお、当社グループが中間の貸手である(サブリース取引である)場合、原資産ではなく使用権資産を参照して、サブリースを分類しております。

ファイナンス・リースの場合、リース開始日に受け取るべきリース料総額をリースの計算利率で割り引いた額を債権として当初認識し、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。オペレーティング・リースの場合、原則としてリース料をリース期間にわたり定額法で収益として認識しております。

当社グループは、IFRS第16号の適用にあたり修正遡及アプローチを採用しており、比較情報は修正再表示せず従前の会計方針を適用しております。従前の会計方針のもとでオペレーティング・リースに分類されていたリースにつき、当連結会計年度の期首時点で、残存するリース料の現在価値をリース負債として認識いたしました。使用権資産は、リース負債と同額又はリース開始日にIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額のいずれかの方法で測定しております。また、一部のサブリースについてファイナンス・リースであると判断しました。

なお、IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用することを選択しました。また、従前の会計方針のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産及びリース負債を認識しない免除規定を適用する。
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。

以上より、当連結会計年度の期首時点で、要約四半期連結財政状態計算書のその他の金融資産(流動及び非流動)が200百万円、その他の資産(流動及び非流動)が466百万円、有形固定資産が4,787百万円、その他の金融負債(流動及び非流動)が5,454百万円増加しました。

また、適用前にオペレーティング・リース費用として計上していた金額のうち金利の性格を有する部分については、利息費用として計上されます。ただし、要約四半期連結純損益計算書に対する重要な影響はありません。

リースの元本返済に係るキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローとして表示されております。

前連結会計年度末におけるオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額とIFRS第16号の適用開始日（当連結会計年度期首）におけるリース負債の調整表は、以下のとおりです。なお、適用開始日のリース負債に適用した追加借入利率の加重平均は1.62%であります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースの 将来最低リース料総額	358
上記の現在価値	342
前連結会計年度末におけるファイナンス・リース債務	577
行使することが合理的に確実な延長又は解約オプション等	5,112
適用開始日における連結財政状態計算書に認識したリース負債	6,032

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮し、医療用医薬品の製造及び販売を行う製薬事業を構成する「日本」及び「米国」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結純損益 計算書計上額
	日本	米国	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	35,255	10,042	45,298	—	45,298
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,255	10,042	45,298	—	45,298
セグメント利益	6,015	1,302	7,317	4	7,320
金融収益					182
金融費用					△152
税引前四半期利益					7,350

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結純損益 計算書計上額
	日本	米国	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	37,789	9,344	47,134	—	47,134
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,789	9,344	47,134	—	47,134
セグメント利益	8,234	650	8,885	0	8,885
金融収益					147
金融費用					△132
税引前四半期利益					8,900

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。